

No. 1 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業【物価高騰対策給付金】

事業概要	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（1世帯当たり7万円）
交付金活用額	5億884万872円
効果・実績等	令和6年1月から給付を開始し、7,027世帯に給付した。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 2 低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】

事業概要	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を維持する。（1世帯当たり10万円）
交付金活用額	6,724万円
効果・実績等	令和6年1月から給付を開始し、657世帯に給付した。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 3 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】

事業概要	物価高が続く中で低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもへの支援を行うことで、対象者の生活を維持する。（1人当たり5万円）
交付金活用額	4,376万円
効果・実績等	令和6年1月から給付を開始し、504世帯に給付した。
評価	広報・ホームページ・情報メールを使用し、十分に周知を行い給付に繋げ、低所得の方々の生活の維持に寄与することができ、事業効果が十分発現しているといえる。

No. 4 キャッシュレス決済ポイント還元事業

事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付することで、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援を図る。
交付金活用額	9,170万6千円
効果・実績等	ポイント還元額 105,612,095円
評価	当初予定していたポイント還元額を上回り、物価高騰の影響を受けて落ち込んだ地域経済の消費喚起を促し、市内事業者支援が図られ、事業効果が十分発現しているといえる。

合計事業数 4事業

交付金活用額合計 7億1,154万6,872円
